

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 11143959 A

(43) Date of publication of application: 28.05.99

(51) Int. Cl.

G06F 17/60

G06F 19/00

G09C 1/00

(21) Application number: 09322441

(71) Applicant: DAINIPPON PRINTING CO LTD

(22) Date of filing: 06.11.97

(72) Inventor: ISHIMATSU TORU

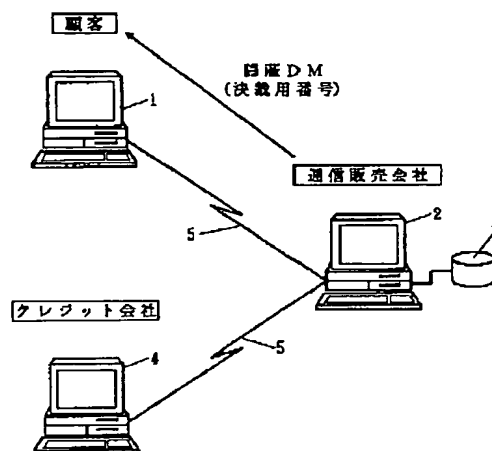
(54) MAIL ORDER SYSTEM

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To order online the commodities and also to prevent the wrong credit payment by applying online for membership via the connection to the home page of a mail order company at the side of a customer and sending a private direct mail(DM) including a printed account settling number to the customer from the order mail company.

SOLUTION: A customer operates a personal computer 1 to access the home page of a mail order company and to apply online for the membership. Then the customer completes the membership procedure by sending by mail his written application to the mail order company. Meanwhile, the mail order company sends an account settling number to the customer by private DM. Thus, the customer accesses again the home page of the mail order company via the computer 1 to select and order online his desired commodity and then completes his ordering operation by inputting the account settling number printed on the private DM which is received from the mail order company.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO



THIS PAGE BLANK (USTP10)

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-143959

(43) 公開日 平成11年(1999) 5月28日

(51) Int.Cl.⁶
 G 0 6 F 17/60
 19/00
 G 0 9 C 1/00 6 6 0

F I
 G 0 6 F 15/21 3 3 0
 G 0 9 C 1/00 6 6 0 E
 G 0 6 F 15/21 3 4 0 A
 15/30 3 3 0

審査請求 未請求 請求項の数4 F D (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願平9-322441

(22) 出願日 平成9年(1997)11月6日

(71) 出願人 000002897

大日本印刷株式会社

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

(72) 発明者 石松 徹

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

大日本印刷株式会社内

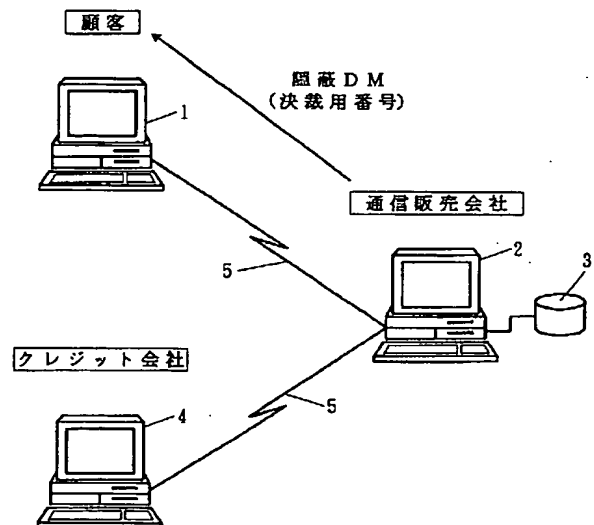
(74) 代理人 弁理士 小西 淳美

(54) 【発明の名称】 通信販売システム

(57) 【要約】

【課題】 通信販売会社のホームページにて希望する商品を検索してオンラインで発注できると共に、クレジット支払いの際の安全性が保証された通信販売システムを提供することである。

【解決手段】 顧客がパソコンを利用してオンラインで通信販売会社に入会を申込みステップと、通信販売会社から決裁用番号が隠蔽DMにより送付されるステップと、顧客がパソコンを利用して通信販売会社のホームページにて希望の商品を検索して発注するステップと、発注に際して決裁用番号を入力して送信するステップと、通信販売会社にて顧客が使用した決裁用番号を照合するステップと、発送用データを配送センターに送信して商品を発送するステップと、クレジット会社にクレジット引落としデータを送信して顧客の指定口座から代金を引き落とすステップとからなる通信販売システムである。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 顧客のクレジットカード及びパソコンと通信販売会社の顧客データベースを備えたホストコンピュータとクレジット会社のパソコンからなり、顧客がパソコンを利用して通信販売会社のホームページに接続しオンラインで入会を申込みステップと、通信販売会社から決裁用番号がプリントされた隠蔽ダイレクトメールが送付されるステップと、顧客がパソコンを利用して通信販売会社のホームページに接続して商品を検索して発注するステップと、発注に際して決裁用番号を入力して送信するステップと、通信販売会社にて顧客が商品の発注に使用した決裁用番号を照合するステップと、発送データを送信センターに送信しそのデータに基づいて商品を発送するステップと、クレジット会社にクレジット引落しデータを送信するステップと、クレジット会社にて顧客の指定口座から代金を引き落とすステップとからなることを特徴とする通信販売システム。

【請求項2】 前記入会を申込みステップが、顧客からのオンラインでの申込みにもとづいて、通信販売会社から顧客宛に入会申込書を送付し、顧客が送付された前記入会申込書に顧客のIDデータ、クレジット会社名、クレジット番号等を記入して通信販売会社に返送することからなる請求項1記載の通信販売システム。

【請求項3】 前記決裁用番号が、通信販売会社から顧客に隠蔽葉書ないしは封書により送付されるものであることを特徴とする請求項1～2記載の通信販売システム。

【請求項4】 顧客が商品を発注するに際し、各発注毎に異なる前記決裁用番号を使用することを特徴とする請求項1～3記載の通信販売システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明はパソコンと隠蔽ダイレクトメール（DM）を使用した通信販売システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来、インターネット等の通信回線を使用した通信販売システムとしては、顧客が通信販売会社のホームページに接続して希望する商品を検索しオンラインで商品の発注を行い、代金の支払いは振込用紙を使用して行う方法があるが、この方法の場合には振込の手間が煩雑であるという欠点があった。それらの欠点を改良した通信販売システムとして、顧客が通信販売会社のホームページに接続して希望する商品を検索しオンラインで商品を発注するに際して、同時に契約クレジット会社名、クレジット番号等をオンラインで送信することにより、通信販売会社では顧客から送信された契約クレジット会社名、クレジット番号を使用してクレジット会社に顧客の口座から代金の引き落としを依頼して行う方法がある。しかしながら、この方法では、契約クレジット

会社名、クレジット番号等をオンラインで送信するため、送信中の漏洩により不正使用されるおそれがあるという欠点があった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】本発明は、通信販売会社のホームページを検索してオンラインで商品を発注することができると共に、クレジット支払いに際して不正利用を防止することができる通信販売システムを提供することである。

10 【0004】

【課題を解決するための手段】顧客のクレジットカード及びパソコンと通信販売会社の顧客データベースを備えたホストコンピュータとクレジット会社のパソコンからなり、顧客がパソコンを利用して通信販売会社のホームページに接続しオンラインで入会を申込みステップと、通信販売会社から決裁用番号がプリントされた隠蔽ダイレクトメールが送付されるステップと、顧客がパソコンを利用して通信販売会社のホームページに接続して商品を検索して発注するステップと、発注に際して決裁用番号を入力して送信するステップと、通信販売会社にて顧客が商品の発注に使用した決裁用番号を照合するステップと、発送データを送信センターに送信しそのデータに基づいて商品を発送するステップと、クレジット会社にクレジット引落しデータを送信するステップと、クレジット会社にて顧客の指定口座から代金を引き落とすステップとからなる通信販売システムであるので、顧客がパソコンを使用して通信販売会社のホームページを検索することにより豊富な商品情報の中から希望の商品を選定してオンラインで発注することができ、且つ、商品の代金をクレジットカードにて支払う際に、顧客個人の各発注に対応した決裁用番号を照合してクレジット引落しを行うので、送信中の漏洩によるクレジットカードの不正利用を確実に防止することができ安全性の高い取引が保証される。

20 【0005】上記の通信販売システムにおいて、前記入会を申込みステップが、顧客からのオンラインでの申込みにもとづいて、通信販売会社から顧客宛に入会申込書を送付し、送付された前記入会申込書に顧客のIDデータ、クレジット会社名、クレジット番号等を記入して通信販売会社に返送することにより行われるので、クレジット番号をオンラインで送信する必要がなく、クレジット番号が盗まれて悪用される不正利用を確実に防止することができる。

30 【0006】上記の通信販売システムにおいて、前記決裁用番号は、通信販売会社から顧客に隠蔽葉書ないしは封書により送付されるものであって、各発注毎に異なる決裁用番号を使用して発注を行うものであるため、他人に決裁用番号が知られることがない上に、各発注毎に異なる決裁用番号を使用するので、クレジット番号の悪用を防止することができ、安全性の高い取引が保証され

る。

【0007】

【発明の実施の形態】以下、図面に基づいて本発明の実施の形態を説明する。図1は本発明の通信販売システムにて使用する装置の概略を示す図、図2は決裁用番号が表示された隠蔽葉書を見開いた状態を示す図であって、1、4はパソコン、2はホストコンピューター、3は顧客データベース、5は通信回線、6は隠蔽葉書、7は決裁用番号をそれぞれ表す。

【0008】本発明の通信販売システムの実施形態にて使用される装置の概略は、図1に示すとおりであり、それぞれ通信回線5にて接続された顧客が所有するパソコン1と、通信販売会社に設置された顧客データベース3を備えたホストコンピューター2と、クレジット会社に設置されたパソコン4と、顧客が所有するクレジットカードからなっており、通信販売会社に設置された顧客データベース3には顧客の住所、氏名、年齢、職業等のID情報、クレジット会社名、クレジット番号、決裁用番号、発注履歴等が記録されている。

【0009】以下、本発明の通信販売システムの実施形態における手順について説明する。顧客は、パソコン1を使用して特定の通信販売会社のホームページにアクセスしてオンラインで入会の申込みを行う。入会の申込みの際には、顧客の住所、氏名、年齢等のデータを入力してオンラインで送信する。顧客からのオンラインでの入会の申込みにもとづいて、通信販売会社から顧客宛に入会申込書が郵送されてくるので、その入会申込書に顧客が住所、氏名、年齢、職業、クレジット会社名、クレジット番号等の所定事項を記入して通信販売会社に郵送することにより入会手続きが完了する。

【0010】上記のようにして入会手続きが完了すると、通信販売会社から顧客宛に決裁用番号が専用DMにより郵送されてくる。顧客宛に送付した決裁用番号は顧客データベース3に記録されて保存される。決裁用番号は隠蔽葉書ないしは封書を使用した専用DMにより隠蔽された状態で送付されるので他人に見られるおそれはない。専用DMの例としては、例えば、図2に示すように、隠蔽葉書6に顧客のID情報及び複数個の決裁用番号7がプリントされたものである。決裁用番号7は複数桁からなる数字であれば任意であるが、同一の決裁用番号7が発生しないように7～10桁の乱数からなる数字とするのが好ましい。本実施形態における決裁用番号7は8桁の乱数からなる数字を使用している。決裁用番号7は専用DMに複数個がプリントされた状態で送付される。決裁用番号7は1回の発注毎に1つの新しい決裁用番号7を使用し、1回使用された決裁用番号7は顧客データベース3から消去されるので、同じ決裁用番号を再度使用して発注を行っても受付は行われない。

【0011】顧客が商品が発注する際には、顧客のパソコン1にて通信販売会社のホームページにアクセスして

商品を検索して希望する商品を選定してオンラインで発注を行う。発注は画面中の発注ボタンをクリックすることにより行う。商品の発注に際して画面上の発注専用ページから決裁用番号7の入力を要求してくる。例えば、前回の発注にて使用した決裁用番号7が画面に表示されるので、顧客は通信販売会社から送付された専用DMにプリントされた決裁用番号7の1つを前回使用した決裁用番号7とダブらないように入力することにより発注が完了する。

10 【0012】顧客から発注を受けた通信販売会社においては、発注された商品の内容を確認すると共に、発注時に顧客により入力された決裁用番号7とホストコンピューター2の顧客データベース3に記録されている顧客の決裁用番号7とを照合して間違いがないか確認する。照合して間違いのないことが確認された時点で、発送用のデータを配送センターに、また、クレジット引落としデータをクレジット会社にそれぞれ送信する。配送センターでは発送用データに基づいて商品を顧客宛に発送する。クレジット会社ではクレジット引落としデータに基づいて顧客の指定口座から商品の代金の引き落としを行うことにより、取引が完了する。

20 【0013】通常のオンライン通信販売の場合には、顧客がオンラインで通信販売会社に送信するクレジット会社名、クレジット番号等のデータが何らかの手段で盗まれ、それらのデータが悪用されるおそれがある。しかしながら、本発明の通信販売システムにおいては、クレジット会社名、クレジット番号等のデータは顧客から通信販売会社宛にオンライン送信ではなく郵送されると共に、決裁用番号についても通信販売会社から顧客宛に隠蔽葉書ないしは封書にて送付され、顧客は発注に際して決裁用番号を使用し、且つ発注毎に異なる決裁用番号を使用すると共に、通信販売会社においては発注に使用された決裁用番号を顧客データベースに記録されている決裁用番号と照合して間違いがないか確認した後に発注を受け付けるので、不正発注を確実に防止することができるものである。

30 【0014】

【発明の効果】顧客のクレジットカード及びパソコンと通信販売会社の顧客データベースを備えたホストコンピューターとクレジット会社のパソコンからなり、顧客がパソコンを利用して通信販売会社のホームページに接続しオンラインで入会を申込みステップと、通信販売会社から決裁用番号がプリントされた隠蔽ダイレクトメールが送付されるステップと、顧客がパソコンを利用して通信販売会社のホームページに接続して商品を検索して発注するステップと、発注に際して決裁用番号を入力して送信するステップと、通信販売会社にて顧客が商品の発注に使用した決裁用番号を照合するステップと、発送用データを配送センターに送信しそのデータに基づいて商品 50 を発送するステップと、クレジット会社にクレジット

引落しデータを送信するステップと、クレジット会社にて顧客の指定口座から代金を引き落とすステップとからなる通信販売システムであるので、顧客がパソコンを使用して通信販売会社のホームページを検索することにより豊富な商品情報の中から希望の商品を選定してオンラインで発注することができる。また、商品の代金をクレジットカードにて支払う際に、顧客個人の各発注に対応した決裁用番号を使用してクレジット引落しを行うので、クレジットカードの不正利用を確実に防止することができ安全性の高い取引が保証される。上記の通信販売システムにおいて、入会を申込みステップが、顧客からのオンラインでの申込みにもとづいて、通信販売会社から顧客宛に入会申込書を送付し、送付された入会申込書に顧客のIDデータ、クレジット会社名等を記入して通信販売会社に返送することにより行われるので、クレジット番号をオンラインで送信する必要がなく、クレジット番号が盗まれて悪用される不正利用を確実に防止することができる。上記の通信販売システムにおいて、決裁用番号が、通信販売会社から顧客に隠蔽葉書ないしは封

書により送付されるものであって、顧客が各発注毎に異なる決裁用番号を使用して発注を行うものであるため、他人に決裁用番号が知られることがない上に、各発注毎に異なる決裁用番号を使用するので、クレジット番号の悪用を防止することができ、より安全な取引が保証される。

【図面の簡単な説明】

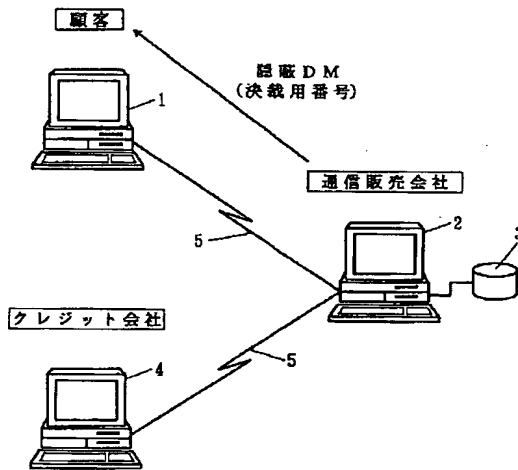
【図1】本発明の通信販売システムにて使用する装置の概略を示す図。

10 【図2】決裁用番号が表示された隠蔽葉書を見開いた状態を示す図。

【符号の説明】

- 1, 4 パソコン
- 2 ホストコンピューター
- 3 顧客データベース
- 5 通信回線
- 6 隠蔽葉書
- 7 決裁用番号

【図1】



【図2】

